

資料1

給料・報酬、期末手当が改定の場合

○退職手当を改定した場合の一任期中の総支給額

<知 事>

(単位：千円)

区 分	給料月額		期末手当 年額		年間 支給額		退職手当			一任期 総支給額		改定額		
		全国 順位		全国 順位		全国 順位		支給率	全国 順位		全国 順位			
現 行	1,301	20	6,414	18	22,026	20	40,591	65/100	4	128,695	12	—		
案 1	退職手当現状維持 給料、期末手当の改定により、退職手当、 一任期中の総支給額は増加		1,349	13	6,748	13	22,936	14	42,089	65/100	1	133,834	8	5,139
案 2	退職手当引下げ 一任期総支給額が、 <u>財政力指数類似団体の 平均値(129,373千円)程度及び標準財政 規模類似団体の平均値(131,861千円)程度 となるように引下げ (改定率▲7.7%)</u>		1,349	13	6,748	13	22,936	14	38,851	65/100 ⇒60/100	8	130,597	10	1,902

※給料、期末手当は、議事(1)の改定を反映させた額としている。(給料月額+4.8万円、支給月数3.40月→3.45月)

※財政力指数の類似団体は、財政力指数0.5以上～1.0未満の19団体としている。(本県0.677)

(愛知県、神奈川県、千葉県、大阪府、埼玉県、茨城県、福岡県、兵庫県、栃木県、群馬県、宮城県、広島県、三重県、京都府、滋賀県、岐阜県、福島県、岡山県、長野県)

※標準財政規模の類似団体は、標準財政規模の全国順位が本県(10位)に近い10団体(5位～15位)としている。

(北海道、埼玉県、千葉県、兵庫県、福岡県、茨城県、広島県、新潟県、京都府、長野県)

財政力指数における類似団体

○財政力指数とは

地方公共団体の財政力を示す指数で、「基準財政収入額(標準的な歳入)」を「基準財政需要額(標準的な財政需要)」で除して得た数値の過去3年間の平均値。

財政力指数が高い(指数が1に近づく)ほど、必要経費を自らの税収などで賄える割合が高いことを意味し、一般に「財政力が高い(強い)」と言われている。

○財政力指数における類似団体 (総務省公表)

グループ	財政力指数 (R2年度～R4年度)	所属団体	団体数
A	1以上	該当なし	—
B	B1 0.7～1.0未満	愛知県、神奈川県、千葉県、大阪府、埼玉県	5
	B2 0.5～0.7未満	静岡県、茨城県、福岡県、兵庫県、栃木県、群馬県、宮城県、広島県、三重県、京都府、滋賀県、岐阜県、福島県、岡山県、長野県	15
C	0.4～0.5未満	石川県、富山県、香川県、新潟県、北海道、山口県、愛媛県、奈良県、福井県	9
D	0.3～0.4未満	熊本県、山梨県、大分県、山形県、沖縄県、岩手県、青森県、佐賀県、宮崎県、鹿児島県、長崎県、和歌山県、徳島県、秋田県	14
E	0.3未満	鳥取県、高知県、島根県	3
F	1.06397	東京都	1

※ 東京都は他の道府県と行政権能、財政力、規模等において著しく異なるため、財政力指数の高低の配列によらずFグループとしている。

標準財政規模における類似団体

○標準財政規模とは

標準財政規模とは、通常の水準の行政活動を行うために必要な税収などの額を示す指標で、標準税収入額等に普通交付税を加算した額。

○標準財政規模における類似団体（総務省公表：令和4年度）

（単位：百万円）

都道府県	標準財政規模	全国順位
東京都	4,028,124	1
大阪府	1,661,425	2
愛知県	1,400,260	3
神奈川県	1,376,993	4
北海道	1,358,763	5
埼玉県	1,269,110	6
千葉県	1,118,596	7
兵庫県	1,101,386	8
福岡県	988,028	9
静岡県	726,566	10
茨城県	658,567	11
広島県	579,289	12
新潟県	548,181	13
京都府	534,645	14
長野県	516,202	15
福島県	495,387	16
岐阜県	484,483	17
鹿児島県	484,251	18
宮城県	477,964	19
群馬県	452,997	20
栃木県	451,844	21
三重県	445,219	22
熊本県	435,111	23
岡山県	428,689	24

都道府県	標準財政規模	全国順位
沖縄県	404,707	25
岩手県	391,048	26
長崎県	389,964	27
青森県	381,388	28
山口県	376,358	29
愛媛県	362,869	30
滋賀県	346,850	31
奈良県	336,501	32
大分県	333,039	33
宮崎県	332,293	34
山形県	330,051	35
秋田県	326,728	36
石川県	312,076	37
富山県	307,388	38
和歌山県	305,575	39
島根県	277,976	40
高知県	271,082	41
山梨県	268,591	42
香川県	268,414	43
佐賀県	266,020	44
福井県	262,209	45
徳島県	258,555	46
鳥取県	218,536	47

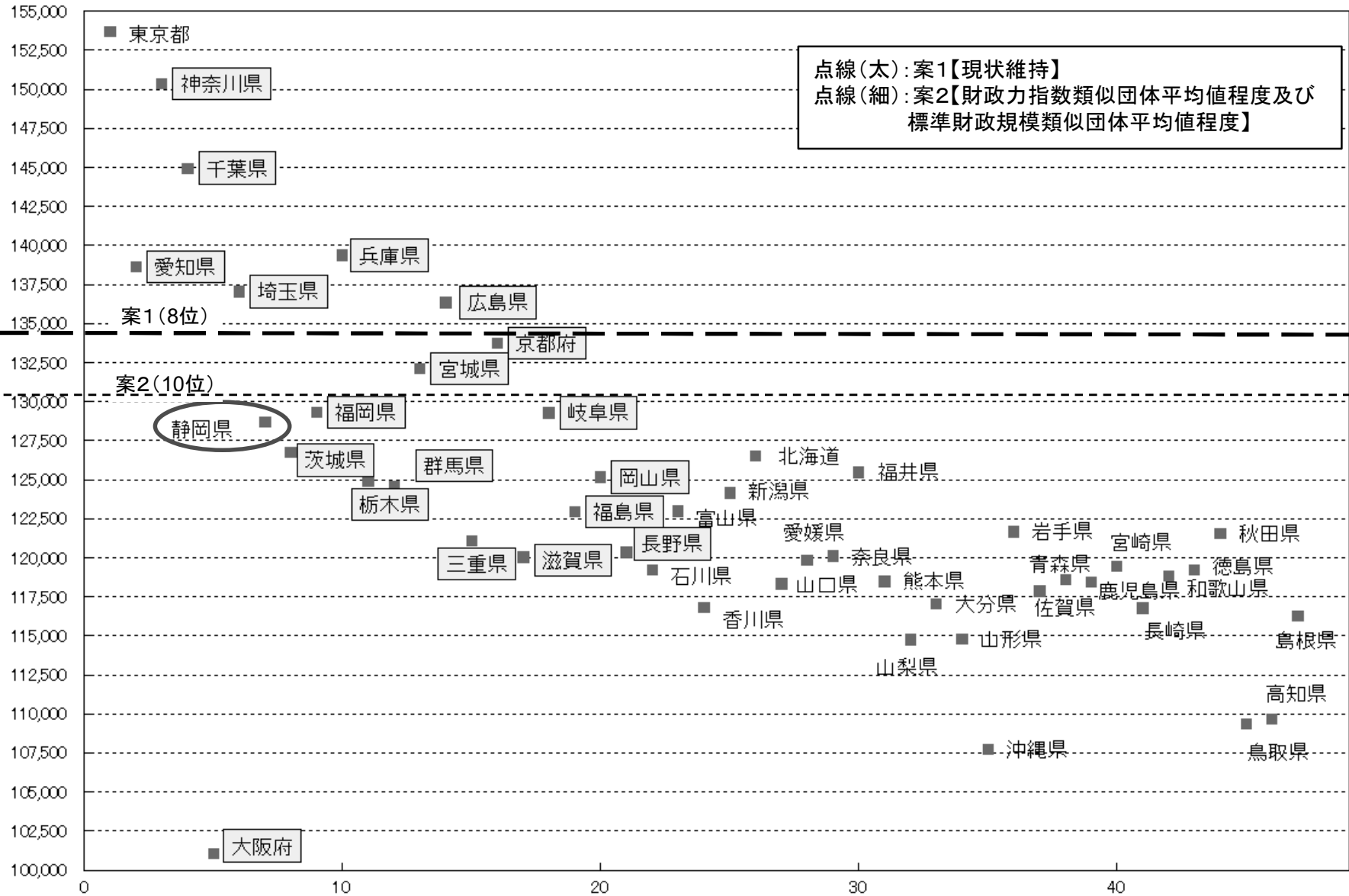
一任期中の総支給額と財政力指数の全国状況

給料・報酬、
期末手当が改定の場合

■ は財政力指数の類似団体 (B1、B2)

点線(太): 案1【現状維持】
点線(細): 案2【財政力指数類似団体平均値程度及び
標準財政規模類似団体平均値程度】

一任期中総支給額(単位:千円)

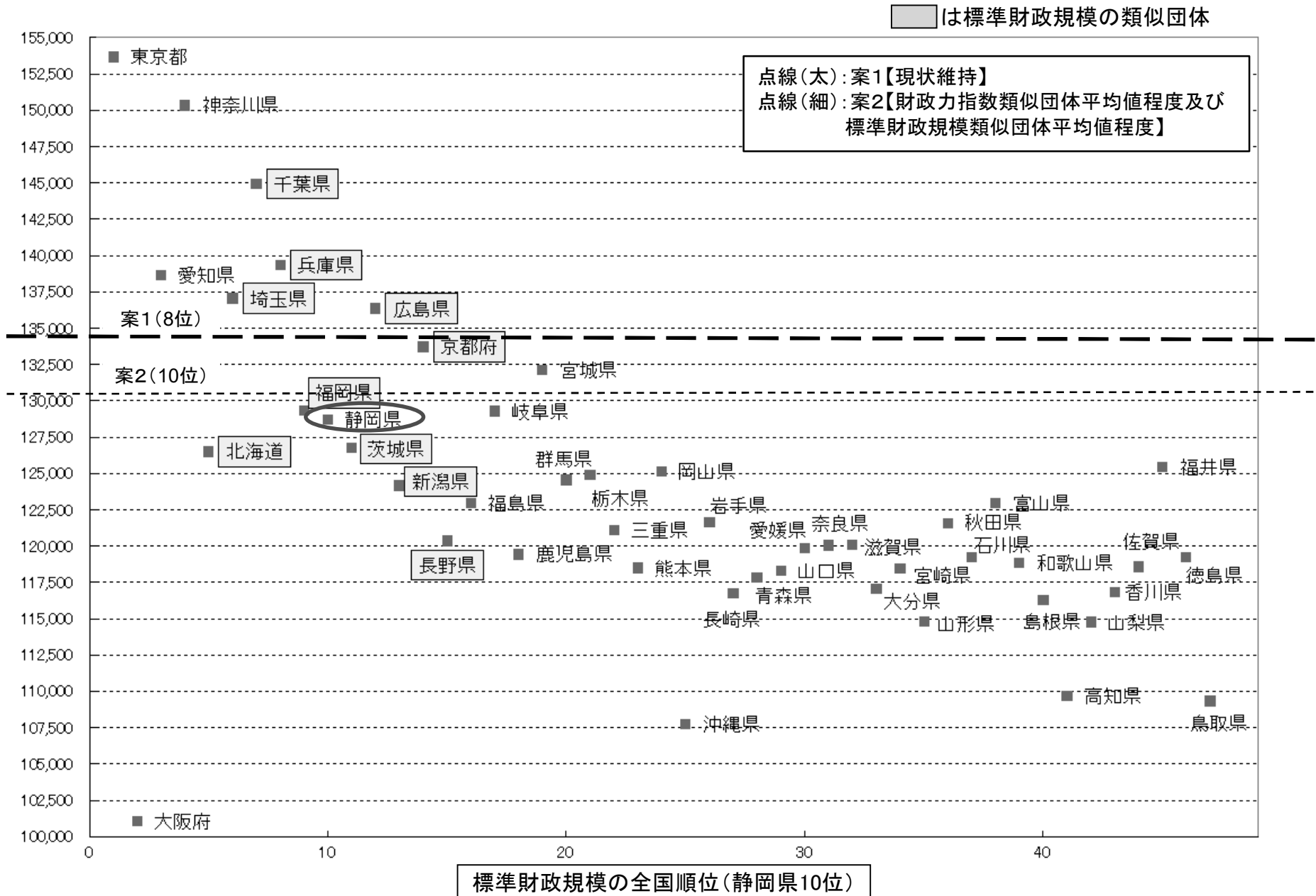


財政力指数の全国順位(静岡県7位)

一任期中の総支給額と標準財政規模の全国状況

給料・報酬、
期末手当が改定の場合

一任期総支給額(単位:千円)



○知事以外の退職手当の改定案

給料・報酬、期末手当が改定の場合

(単位:千円)

区分		現行					改定後					改定率	改定額 (改定後－現行)	
		退職手当(任期满了)			一任期総支給額		退職手当(任期满了)			一任期総支給額			退職手当 (任期满了)	一任期 総支給額
		支給 率※	全国 順位			全国 順位	支給 率※	全国 順位			全国 順位			
案1 現状維持	知事	40,591	65	4	128,695	12	42,089	65	1	133,834	8	/	1,498	5,139
	副知事	20,410	40	19	92,396	14	21,158	40	15	96,105	11	/	749	3,709
	教育長	8,899	30	15	50,750	23	9,223	30	12	52,784	18	/	324	2,033
	人事委員会 常勤委員等	5,364	15	—	55,815	—	5,558	15	—	58,062	—	/	194	2,247
案2-1 知事:引下げ 知事以外:引下げ 改定率▲7.7%	知事	40,591	65	4	128,695	12	38,851	65 ⇒60	8	130,597	10	△ 7.7	△ 1,740	1,902
	副知事	20,410	40	19	92,396	14	19,572	40 ⇒37	27	94,519	12	△ 7.5	△ 838	2,123
	教育長	8,899	30	15	50,750	23	8,608	30 ⇒28	18	52,169	19	△ 6.7	△ 291	1,419
	人事委員会 常勤委員等	5,364	15	—	55,815	—	5,188	15 ⇒14	—	57,692	—	△ 6.7	△ 176	1,876
案2-2 知事:引下げ 知事以外:現状維持	知事	40,591	65	4	128,695	12	38,851	65 ⇒60	8	130,597	10	△ 7.7	△ 1,740	1,902
	副知事	20,410	40	19	92,396	14	21,158	40	15	96,105	11	/	749	3,709
	教育長	8,899	30	15	50,750	23	9,223	30	12	52,784	18	/	324	2,033
	人事委員会 常勤委員等	5,364	15	—	55,815	—	5,558	15	—	58,062	—	/	194	2,247

※支給率は百分率